

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の議決権の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日

単元株式数 1,000株

株式名義書換

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル (0120) 288-324

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告の方法により行う。

(公告掲載URL <http://www.okayaelec.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

お知らせ

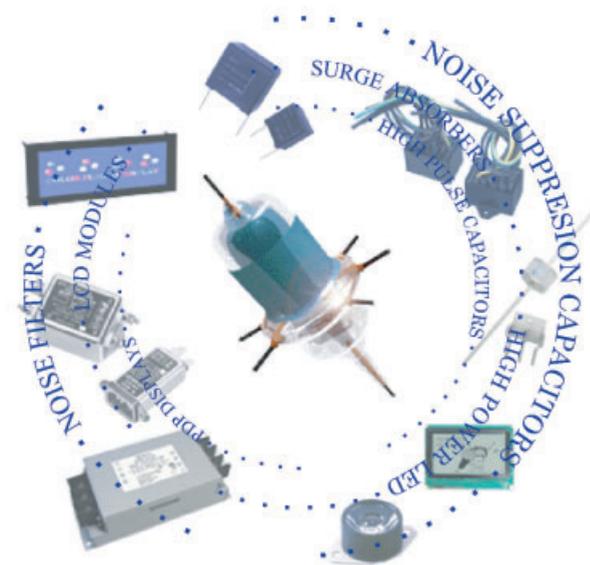
買増制度のご案内

当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜を図るため、単元未満株式の買増制度および買取を実施しております。本件手続は、株主名簿管理人が行いますので、単元未満株式の買増および買取制度に関する具体的手続やお問い合わせは、当社の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）宛にお願い申し上げます。



2005年度より、名刺のデザインを従来のRODANマークからこの社章へと変更いたしました。この社章の意味は、三つの辺からなり、それぞれが開発・生産・販売を象徴しており、また円内の三角形の各一辺は外に向かって伸び開く、即ち発展することを意味し、当社が将来にわたって大きく羽ばたくことを念願して定めたものであります。また、社名のOKAYAを念頭に、外円がOで、円内にKAYを組合せたもので、英字のOKAYAを表現しております。

V200 2005-2008
Customer Delight OKAYA



第84期

中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



株式の状況

(平成18年9月30日現在)

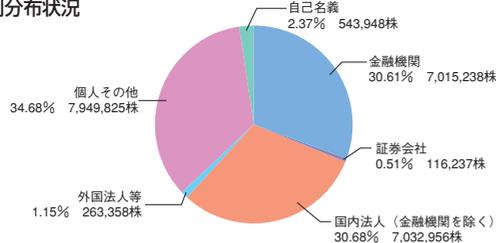
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	3,590名

大株主

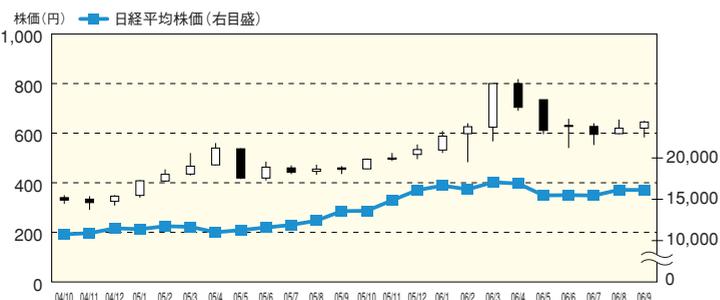
株主名	所有株式数	持株比率
沖電気工業株式会社	3,602千株	15.71%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	813	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	703	3.07
安田不動産株式会社	638	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	607	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	496	2.16
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03

(注)上記のほか自己名義株式が543,948株(持株比率2.37%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移(2004年10月~2006年9月)



会社概要

(平成18年9月30日現在)

創 立	昭和21年6月1日
資 本 金	2,295,169千円

営業所および技術センター

本 社	東京都世田谷区
営業本部、東・西関東営業所	東京都世田谷区
東北営業所	福島県安達郡大玉村
長野営業所	長野県岡谷市
名古屋営業所	名古屋市東区
大阪営業所	大阪市福島区
福岡営業所	福岡市博多区
埼玉技術センター	埼玉県行田市
長野技術センター	長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	岩手県一関市
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区
OSD株式会社	埼玉県行田市
オカヤエレクトリック	米国インディアナ州
アメリカインク	
岡谷香港有限公司	香港九龍荔枝角
岡谷香港貿易有限公司	香港九龍荔枝角
オカヤエレクトリック	シンガポール
シンガポール PTE LTD.	

役員

(平成18年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役)	丸山律夫
専務取締役	松岡郁男
常務取締役	一瀬和好
取締役	山岸久芳
取締役(社外取締役)	前田肇
常勤監査役(社外監査役)	小川正明
監査役	内室益男
監査役	鈴木英夫
監査役(社外監査役)	神田武



株主の皆様へ



取締役社長 丸山律夫

ここに第84期中間事業概況をご報告するにあたり、株主の皆様への平素のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

岡谷電機産業株式会社はおかげさまで、今年度、創立60周年を迎えることができました。戦後間もない昭和21年に、一般受信用真空管の製造販売を始め、国際的に通用する真空管メーカーとしての地位を確立しました。この真空管製造技術が現在の製品群の土台となり、様々な用途に応用されております。以後、市場の多様化に応じて製品群を拡大、複合化を進め欧米各国の安全規格を取得し、現在、ノイズ対策、サージ対策や表示の部品メーカーとして国際的に高い評価を得られるようになりました。しかしながら、これに安住することなく、今後も事業環境や顧客ニーズを的確に捉え、更なる飛躍ができるよう努力を重ねてまいります。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や底堅い需要増等により設備投資が増加するとともに、所得の向上を受け個人消費も緩やかに増加するなど、着実な回復基調のうちに推移いたしました。また、海外におきましては、中国など東アジア地域は高い成長を継続しました。米国経済は、金利の上昇および原油価格の高止まりから景気減速

も懸念されましたが、大きな落込みもなく推移いたしました。

岡谷グループの主要市場であるエレクトロニクス機器市場におきましては、携帯電話端末やデジタルテレビ等の生産が前年同期に比較し増加したことにより、電子部品の需要は大幅に拡大しました。

このような状況のもと、昨年度から第6次中期経営計画(V (Victory) 200) をスタートさせ、これを着実に実践してまいりました。具体的には、ビル・建物向けサージ対策といった新領域への進出、紙媒体車両広告に代わる車内用表示機の製造、車載用ノイズ対策製品の開発、人材の能力向上を図る各種研修の充実化などであります。

これらの結果、当社グループの業績は売上高79億15百万円(前年同期比120.9%)、経常利益7億99百万円(前年同期比114.5%)、中間純利益4億88百万円(前年同期比115.0%)を計上することとなりました。一方、単体では売上高71億92百万円(前年同期比121.9%)、経常利益6億73百万円(前年同期比120.7%)、中間純利益4億34百万円(前年同期比125.7%)となりました。

当下半年につきましては、原油価格や非鉄金属等の素材価格の高騰や米国経済の減速が懸念される等、不透明な要因があります。しかし、エレクトロニクス機器市場においては、次世代ゲーム機や各種デジタルコンシューマ機器の新製品発売等、部品需要についてはまだ好調でありますので、当社はこのような事業機会を確実に捉え、高付加価値製品の投入による一層のシェアアップと新市場開拓に努め、業績拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

当社は本年6月1日に創立60周年を迎えました。これまでに数々の苦難がございましたが、株主の皆様のご支援により、これらを乗り越えられることができました。あらためて、当社を知っていただくために当社の歩みについてお話ししたいと思います。

●1946年6月

1946年6月1日に本社を長野県岡谷市に移転し、社名を岡谷無線株式会社と改称し、新たな出発としてこの日を創立日と決めました。



当時の岡谷本社

●1950年代

この頃は、計数放電管の関連製品としてネオンパイロットランプの試作を開始、冷陰極放電管の生産技術、陰極材料などの研究、次世代のデジタル化時代に対応する管球技術の素地づくりに専念しました。



エーコン管

●1960年代

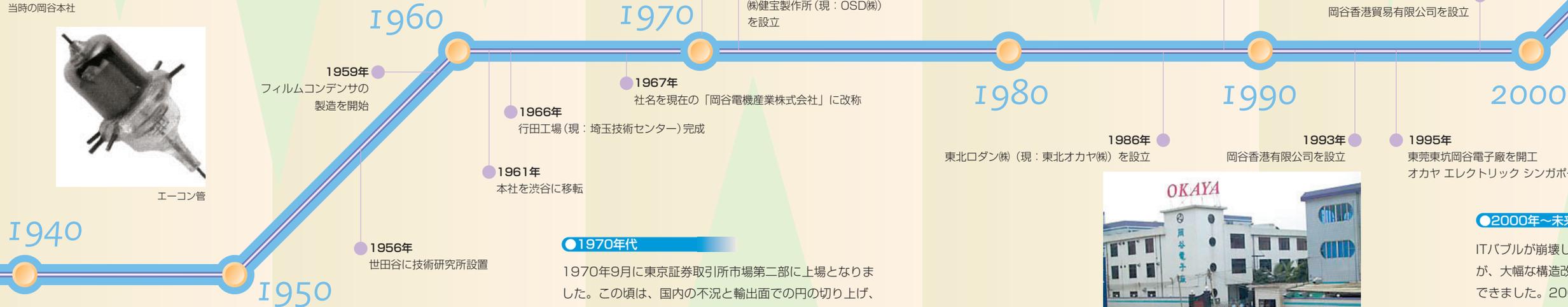
1961年に本社を渋谷区に移転しました。この頃、コンデンサ受注も状況を呈し、岡谷、埼玉に新工場を建設し、増産体制を整えました。



埼玉製作所



新幹線搭載PDP



1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

1959年
フィルムコンデンサの製造を開始

1966年
行田工場(現:埼玉技術センター)完成

1961年
本社を渋谷に移転

1956年
世田谷に技術研究所設置

●1970年代

1970年9月に東京証券取引所市場第二部に上場となりました。この頃は、国内の不況と輸出面での円の切り上げ、電卓業界の過当競争による表示管の値下がり等の厳しい局面もありましたが、スパークキラー、プラズマディスプレイ等の新開発製品が好調で業績を順調に伸ばしていきました。

1970年
東京証券取引所市場第二部上場

1971年
(株)健宝製作所(現:OSD株)を設立

1967年
社名を現在の「岡谷電機産業株式会社」に改称

●1980年代

80年代初期、世界的な不況に陥り、その影響から産業用への比率を高める方向に転換することとなりました。80年代半ばになると、好調な業績を取り戻し、この頃から企業戦略の立案やTQC活動にも積極的に became ました。海外の各安全規格審査にも次々と合格し、「OKAYA」の名が世界的に広まり始めました。

1989年
オカヤ エレクトリック アメリカ インク設立

1986年
東北ロダン株(現:東北オカヤ株)を設立

東莞東坑岡谷電子廠



●1990年代

バブル経済崩壊で幕を開けましたが、ISO9001の取得に成功、沖電気からPDP生産を移管、中国東莞市に工場を新設、富士通からモノクロタイプACPDPの移譲を受ける等、攻めの姿勢を崩さず、積極的に経営活動を行ってまいりました。それが現在の企業としての経営基盤に繋がっております。



ISO9001認証

1993年
岡谷香港有限公司を設立

1998年
岡谷香港貿易有限公司を設立

1995年
東莞東坑岡谷電子廠を開工
オカヤ エレクトリック シンガポールを設立

●2000年~未来へ

ITバブルが崩壊し、苦しい局面を迎えることになりましたが、大幅な構造改革を実施し、この苦難を乗り切ることができました。2002年度から現在まで4期連続の増収となり、2005年度には格付「BBB-」を取得、東京証券取引所市場第一部銘柄指定となりました。これからも更なる飛躍を目指して皆様のご期待に沿えるよう邁進いたします。



2006年3月
東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定



2005年2月
本社を等々力に移転



決算概要

中間貸借対照表（連結）

(平成18年9月30日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目				金額
資産の部				
流動	資産	流動	資産	7,990,943
固定	資産	固定	資産	6,086,015
資産合計				14,076,958
負債の部				
流動	負債	流動	負債	6,112,545
固定	負債	固定	負債	1,165,257
負債合計				7,277,802
純資産の部				
資本	剰余金	資本	剰余金	2,295,169
利益	剰余金	利益	剰余金	1,860,426
自己	株式	自己	株式	△ 104,961
株主資本合計				6,142,697
評価・換算差額等合計				656,458
少数株主持分				-
純資産合計				6,799,155
負債純資産合計				14,076,958

中間損益計算書（連結）

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目				金額
売上	高価	売上	高価	7,915,299
販売費及び一般管理費	減損	販売費及び一般管理費	減損	5,807,155
営業利益	益	営業利益	益	1,345,361
営業外収益	益	営業外収益	益	762,782
営業外費用	費用	営業外費用	費用	93,771
経常利益	益	経常利益	益	57,083
特別利益	益	特別利益	益	799,470
特別損失	損失	特別損失	損失	12,234
税金等調整前中間純利益	益	税金等調整前中間純利益	益	8,944
法人税、住民税及び事業税	費用	法人税、住民税及び事業税	費用	802,760
法人税等調整額	費用	法人税等調整額	費用	397,003
中間純利益	益	中間純利益	益	△ 82,574
				488,332

中間キャッシュ・フロー計算書（連結）

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 210,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		527,321
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 27,315
現金及び現金同等物の増減額		351,530
現金及び現金同等物の期首残高		143,576
現金及び現金同等物の期末残高		495,106

中間貸借対照表（単独）

(平成18年9月30日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目				金額
資産の部				
流動	資産	流動	資産	7,184,684
固定	資産	固定	資産	6,687,976
資産合計				13,872,661
負債の部				
流動	負債	流動	負債	6,278,444
固定	負債	固定	負債	1,150,272
負債合計				7,428,716
純資産の部				
資本	剰余金	資本	剰余金	2,295,169
利益	剰余金	利益	剰余金	1,860,426
自己	株式	自己	株式	△ 104,961
株主資本合計				5,737,228
評価・換算差額等合計				706,715
純資産合計				6,443,944
負債純資産合計				13,872,661

中間損益計算書（単独）

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目				金額
売上	高価	売上	高価	7,192,547
販売費及び一般管理費	減損	販売費及び一般管理費	減損	5,732,430
営業利益	益	営業利益	益	921,677
営業外収益	益	営業外収益	益	538,440
営業外費用	費用	営業外費用	費用	259,203
経常利益	益	経常利益	益	124,305
特別利益	益	特別利益	益	673,338
特別損失	損失	特別損失	損失	199
税金等調整前中間純利益	益	税金等調整前中間純利益	益	5,346
法人税、住民税及び事業税	費用	法人税、住民税及び事業税	費用	668,191
法人税等調整額	費用	法人税等調整額	費用	315,000
中間純利益	益	中間純利益	益	△ 81,698
				434,890

POINT

当期の状況は顧客密着型のきめ細かい営業展開に加え、

- 非常用発災筒のLED化
- トラック向けストップランプ
- 電車内広告用LCD表示装置
- リードリレー関係製品
- 高調波対応大容量コンデンサ

が製品化され売上拡大に寄与しはじめております。

売上高の推移



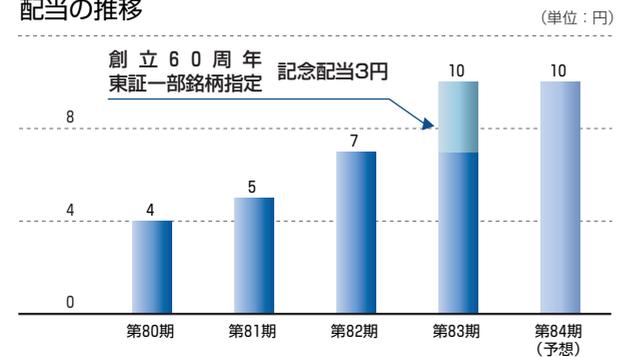
* 第84期の年間売上高の数値は計画値です。

経常利益の推移



* 第84期の年間経常利益の数値は計画値です。

配当の推移



部門別売上高構成比率

